

姉妹都市オデーサ市等への支援について

今年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻以降、横浜市は、ウクライナ・オデーサ市の姉妹都市として、また、ピースメッセンジャー都市として、侵攻への抗議や、連帯の表明を行っています。また、市民・企業の皆様の善意のお申し出を含め、支援を進めています。これまでの主な取組及び今後の支援について、報告します。

1 侵攻への抗議、ウクライナへの連帯の表明

- 山中竹春横浜市長、清水富雄横浜市会議長が、それぞれロシアによるウクライナ侵攻に強く抗議するコメントを発出（2月25日）
- ウクライナ国旗カラーによる市庁舎ライトアップを開始（3月2日～）
- 市長、議長、高橋正治副議長が出席し、ゲナディー・トゥルハノフ オデーサ市長とオンラインで会談（3月4日）
- 市庁舎に献花台を設置（3月10日～4月11日）
- “オデッサ” から “オデーサ” へ呼称変更（4月1日～）

2 募金、義援金

- 現地の支援のため、市庁舎と全区役所に募金箱を設置（3月10日～4月11日）
募金額：約2,400万円。ウクライナ赤十字社に送金予定。
- ウクライナ避難民の方や関係者の生活支援等のため、市庁舎と全区役所に募金箱を設置（4月12日～5月11日（予定））
- 横浜市から義援金165,000ドル（約2,000万円）を拠出し、ウクライナ赤十字社に送金（3月18日）

3 ウクライナ避難民等支援

*横浜市内への避難状況（4月18日現在）：12家族22人

- 「ウクライナ避難民支援相談窓口」を開設（3月10日）
 - ・設置趣旨
ウクライナ避難民の方の受入れや生活の支援に向けて相談を受付
 - ・設置場所
市内計12か所
(横浜市多文化共生総合相談センター及び横浜市国際交流ラウンジ)
 - ・相談件数
122件（4月12日時点）
 - ・主な相談内容
避難民の方への支援内容や生活に関する相談
ボランティアなど日本の方からの支援の申し出に関する相談 など

□「横浜市ウクライナ避難民等支援対策チーム」を設置（3月25日）

・趣旨

「ウクライナ避難民支援相談窓口」と連携し、住まいや就学・就労、医療・福祉など、幅広い分野における具体的な対策について検討し、対応・支援を行っていく。

・設置・構成員

国際戦略推進本部の中に設置し、国際局国際政策部長（副局長）をチーム長とする関係局及び代表区の課長級職員等で構成

□ウクライナ避難民支援メニュー「オール横浜支援パッケージ」を構築し、発表（4月15日）

・趣旨

横浜市避難民等支援対策チームが、在日ウクライナ大使館とも連携しながら、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となり、オール横浜で避難民の皆様の生活を支援していく。

オール横浜 支援パッケージ



滞在ホテル提供

- ✓ 来浜直後2～3週間程度
 - ✓ 一時滞在用のホテル（食事付）
- 協力：横浜桜木町ワシントンホテル様



生活スタート支援

- ✓ 区役所窓口（住民登録、健康保険）
 - ✓ 銀行口座開設、SIMカード取得
- 実施：対策チームが丁寧に個別支援



医療サービス

- ✓ 医療ニーズの把握
 - ✓ 必要な医療サービスへの繋ぎ
- 実施：対策チームが丁寧に個別支援



生活に係る費用

- ✓ 一時金として一人20万円
 - ✓ 当面の生活費として一人10万円を3か月分まで支給
- 協力：(株)ノジマ様、松浦企業(株)様
実施：横浜YMCA様



住居・家具・家電

- ✓ 市営住宅を1年間無償提供
 - ✓ 家具・家電・生活雑貨品・インターネット環境を用意
- 協力：(株)ノジマ 他市内企業等の皆様



日常生活の支援

- ✓ 生活用品や食品の提供
 - ✓ 就労を希望する方への支援
- 協力：市内企業・団体の皆様



就学・日本語支援

- ✓ 小中学校への就学支援
 - ✓ 無償を基本とした就学援助
 - ✓ 日本語指導等による学習支援
 - ✓ 日本語教室・通訳翻訳機の提供
- 実施：教育委員会事務局・区役所、YOKE



ウクライナ・カフェ

- ✓ ウクライナ避難民等の交流拠点
 - ✓ 企業等の皆様による支援を繋ぐ
- 協力：市内在住ウクライナ人の皆様、YOKE、横浜YMCA様 等

参考 1 横浜市とオデーサ市

横浜市とウクライナのオデーサ市は、共に戦火による焦土の中から復興したこと、国際港湾都市であることをご縁として、1965年に姉妹都市提携を行って以来、医療・スポーツ交流や市民団体訪問等の交流を続けています。

参考 2 これまでの主な動き

時期	内容
2月25日	ロシアのウクライナ侵攻に対する山中市長コメント発出
	【市会】ロシアのウクライナ侵攻に対する清水議長コメント発出
	ウクライナ情勢の影響に伴う市内中小企業向けの「特別経営相談窓口」を設置（経済局、IDEC横浜、横浜市信用保証協会）
3月2日～	ウクライナ国旗カラーによる市庁舎ライトアップ
3月4日	市長、議長、副議長が出席し、ゲナディー・トゥルハノフ オデーサ市長とオンラインで会談
3月8日	市長定例会見にて、避難民の受入れに向け市営住宅を準備したことを表明
3月10日～ 4月11日	犠牲者への哀悼と平和への祈りを込めて、市庁舎に献花台と募金箱、全区役所に募金箱を設置
3月10日	ウクライナ避難民支援相談窓口を開設（横浜市多文化共生総合相談センター・横浜市国際交流ラウンジ 計12か所）
3月10日	【市会】オデーサ市から受贈した記念品を議事堂3階PRコーナーに展示
3月16日	山中市長及び清水議長が駐日ウクライナ大使と面会し、市から義援金拠出等支援を表明→3月18日にウクライナ赤十字社に165,000ドル（約2,000万円）を送金
3月23日	【市会】ロシアによるウクライナへの侵略を非難するとともに、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議
3月25日	横浜市ウクライナ避難民等支援対策チームを設置 →4月6日に第1回会議、4月18日に第2回会議を開催
3月29日	【市会】横浜市会から、義援金目録を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に贈呈
3月30日	ウクライナ人道支援チャリティー・コンサート実行委員会を、神奈川県などと共に立ち上げ（コンサートは、5月8日に開催予定、チケット代は全額寄付）
4月1日～	政府によるウクライナの首都等の呼称の変更に従い、都市の表記を順次変更（オデッサ→オデーサなど）
4月4日	「ロシアによるウクライナへの侵略を非難するとともに、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議」文書を国連日本政府代表部に手交
4月10日	ウクライナ出身バンドウーラ奏者カテリーナ・グジー ライブ開催（主催：協同組合 元町エスエス会、後援：横浜市）
4月12日～5月11日（予定）	避難民の方や関係者の生活支援のため、市庁舎と全区役所に募金箱を設置
4月15日	ウクライナ避難民支援メニュー「オール横浜支援パッケージ」を発表
4月中	ウクライナ・カフェ開設